

インドネシア

(予算年度)

インドネシア◎アジア

| | | 1996年度 | 1996年度までの累計 | |
|-------------|------------------|----------------|-------------------|----------|
| わが国のODA | 無償資金協力 (億円) | 71.17 | 1,594.53 | |
| | 有償資金協力 (億円) | 1,900.50 | 29,865.45 | |
| | 技術協力経費 (億円) | 115.39 | 1,842.05 | |
| JICAの技術協力実績 | 形態別 | 研修員受入 (人) | 711(新規) + 74(継続) | 13,192 |
| | | 専門家派遣 (人) | 409(新規) + 265(継続) | 6,156 |
| | | 調査団派遣 (人) | 665(新規) + 13(継続) | 13,654 |
| | | 協力隊派遣 (人) | 33(新規) + 67(継続) | 216 |
| | | 機材供与 (100万円) | 1,242 | 29,870 |
| | | 単独機材供与 (100万円) | 56.89 | 2,073.54 |
| | 開発調査 (件) | 25 | 269 | |
| | プロジェクト方式技術協力 (件) | 26 | 79 | |

わが国の対インドネシアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

| | |
|---------------------------|----------------------------|
| 無償資金協力 70.09 (6.7%) | |
| 技術協力 177.68 (16.9%) | 政府貸付等 802.88 (76.4%) |

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

| プロジェクト名 期 | 各種チームの派遣 | | 人数・経費実績 | | | |
|--|----------|-------|----------------|--------------|---------------|----------|
| | 年度 | 形態 | | 専門家派遣 (人) | カウンターパート受入(人) | 機材供与(千円) |
| 環境管理センター (当初R/D協力期間) 93.1.1~97.12.31 | 90 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | 30 | 17 | 54,331 |
| | 92 | 長期調査 | | | | |
| | 92 | 実施協議 | 96年度 | 5 | 6 | |
| | 93 | 計画打合せ | | | | |
| | 95 | 巡回指導 | | | | |

(要請背景)

インドネシアの環境問題は、各種汚染の影響および自然資源の破壊の危機に加えて、先進国ではすでに解決されている一般環境衛生問題が混在しており、その解決のためには同国の実情に適した解決策を探ることが重要である。その一手段として、インドネシアは1982年に「環境管理基本法」を制定し、翌83年には人口環境省(KLH)を設置した。さらに環境問題への対応能力を向上させるため、90年6月、大統領令により環境管理庁(BAPEDAL)を設置し、人材育成および技術向上に努めることとした。

しかし、技術者・研究者の不足、適正技術の欠如などにより、現存する環境問題に十分な対応ができる状況にないため、同国の第5次国家開発5カ年計画において「将来における環境行政確立のための中心機関」として、環境管理センター(EMC)の設置を計画し、わが国に対し協力を要請してきたものである。

(目標と期待される成果)

環境管理センター(EMC)の設立および運営に対し技術協力を行うことにより、環境研究・研修分野における官民の技術者の技能・技術の向上を図る。また、実際のモニタリング活動を充実させる

ことにより、国内のレファレンスラボとしての機能を備えさせ、インドネシアの環境の質を向上させる。

〈協力活動内容〉

- (1) 分析活動 (2) モニタリング活動 (3) 環境情報システム開発 (4) 研修コース開催
(5) レファレンスラボ機能強化

| | | | | | | |
|--|-------|-------|----------------|----|--------|---------|
| 産業公害防止技術訓練計画 (当初R/D協力期間) 93.10.8~98.10.7 | 92 | 長期調査 | 95年度までの 累 計 | 23 | 9 | 231,284 |
| | 92 | 事前調査 | | | | |
| | 93 | 長期調査 | 96年度 | 新規 | 11 | 4 |
| | 93 | 実施協議 | | | | |
| | 94 | 計画打合せ | | | | |
| | 95 | 巡回指導 | | | | |
| 96 | 計画打合せ | 継続 | 5 | 0 | 81,671 | |

〈要請背景〉

インドネシアでは、工業生産活動などに起因する大気汚染、水質汚濁、有害産業廃棄物といった公害が深刻な問題になりつつあるため、政府は、環境管理庁を中心に、関係各省庁と調整を行いながら、産業公害の防止に力を注いでいる。

その一環としてインドネシア政府は、産業公害の改善、および民間企業経営者に産業公害防止技術を習得させるため、工業省研究開発庁傘下の化学工業研究所のレベルアップと、産業公害防止技術の指導を行える人材を工業省内に育成することを目的に、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

化学工業研究所 (BBIK) の研究能力の向上を図ることによって、民間企業に対し産業公害防止技術の普及・指導を行える人材を工業省内に育成し、産業公害の改善に寄与する。

〈協力活動内容〉

産業公害 (大気汚染、水質汚濁、有害産業廃棄物) に関する分析技術、処理技術を、座学、実験室レベルでの実習、現地調査などを通じて移転する。

| | | | | | | |
|--|----|-------|----------------|----|---|--------|
| 生物多様性保全計画 (当初R/D協力期間) 95.7.1~98.6.30 | 89 | 基礎調査 | 95年度までの 累 計 | 6 | 2 | 33,170 |
| | 94 | 事前調査 | | | | |
| | 95 | 実施協議 | 96年度 | 新規 | 9 | 4 |
| | 96 | 計画打合せ | | | | |

〈要請背景〉

インドネシアは、第5次国家開発5カ年計画 (1990~1994) に引き続き第6次国家開発5カ年計画 (1995~1999) のなかでも、環境・自然資源保全を提唱しており、1991年に作成された「インドネシア生物多様性アクションプラン (BAPI)」に基づき自然環境保全の政策がとられている。同国は、生物多様性の高い国であるが、人口増加や産業発展による土地需要の増加、特に生物多様性が高いとされている熱帯林の伐採、非閉鎖林や農地への転換により、その生物多様性の減少が懸念されている。森林の減少は年間約100万ha近くと推定され、これは森林面積の約1%近くに達する。同国では生物多様性条約などの国際条約に加盟し、森林、野生生物、生体系保全の観点から国内法を制定、国土の22%近くに相当する43万km²を保護区に指定し、その保護に取り組んでいるが、生物多様性情報が欠如しており、その整備が急務となっている。

〈目標と期待される成果〉

インドネシア科学院および林業省森林保全・自然保護総局における生物多様性保全のための体制 (基盤) を強化するための人材を育成し、わが国の無償資金協力によって建設される生物多様性保全計画施設での活動に必要な基礎調査手法を確立する。

〈協力活動内容〉

- (1) 生物多様性情報センターにおける生物多様性情報の標本管理のためのデータベース構築の検討
 (2) 生物多様性に関する分類学および他の特定分野の研究の推進 (3) グスン・ハリムン国立公園とその周辺の自然情報、社会環境情報の調査 (4) グスン・ハリムン国立公園の総合的な保全・管理計画、および国立公園職員の訓練計画の策定 (5) 必要な機材の供与

| | | | | | | | |
|--|------|---------|----------------|----|----|---|--------|
| スラウェシ貧困対策支援 村落開発計画 (当初R/D協力期間) 97.3.1~2002.2.28 | 92 | 第1次基礎調査 | 95年度までの 累 計 | | 0 | 0 | 0 |
| | 94 | 第2次基礎調査 | 96年度 | 新規 | 10 | 2 | 10,274 |
| | 95 | 事前調査 | | | | | |
| | 96 | 長期調査 | 継続 | 0 | 0 | | |
| 96 | 実施協議 | | | | | | |

〈要請背景〉

インドネシアは、経済成長と政治的安定を主軸にこれまで発展をしてきたが、開発と経済成長が順調に進むにつれ、都市部と農村部、ジャワ島と外領（特に東部インドネシア）など国民の間の貧富の差ならびに地域格差の拡大が明らかになり始めた。同国政府は、1994年に発表した第6次国家開発5カ年計画において「人的資源の質的向上」「経済発展と経済構造調整」とともに「平等と貧困軽減」を国家開発の中心目標に掲げ、国家的事業として本格的に貧困対策に取り組むことを明らかにした。同計画では、93年の時点で全人口のおよそ13.7%を占めると推定される絶対的貧困層（2590万人）を、計画終了時に6%（1200万人）まで減少させることを最重要課題のひとつにあげている。

このような背景から、東部インドネシアに位置する南スラウェシ州における貧困対策事業を含む参加型村落開発事業の立案運営力量の向上・強化を趣旨とした本プロジェクトに対し、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請した。

〈目標と期待される成果〉

目標：南スラウェシ州の村落開発総局（PMD）と対象村落の住民組織の村落開発における計画立案・実施・運営管理能力が向上する。

- 成果：(1) 対象村落の住民の社会的能力の強化 (2) スラウェシにふさわしい訓練システムの開発
 (3) 村落開発に携わるPMD職員の運営能力の強化

〈協力活動内容〉

- (1) 対象村落における村落開発計画の作成および実施のための支援 (2) 既存研修システムの改善および実施 (3) 参加型手法などの開発および導入

開発調査事業

| プロジェクト名 | 概 要 | 相手国の調査団受入先 | 調査業務受注企業名 |
|---------------------|---|------------|--------------------------|
| 長期計画推進のための経済モデル開発調査 | インドネシア政府の要請に基づき、第2次長期国家開発計画（1994～2018）におけるローリング体制を確立するため、同計画が掲げる広範囲な課題を包括的かつ長期的に取り扱う定量的な分析の枠組み（長期プログラミングモデル）を開発する。96年度は、95年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書(Ⅱ)を作成した。 | 国家経済開発企画庁 | 株大和総研 株海外コンサルティング企業協会 |
| ジャカルタ市大気汚染総合対策計画 | インドネシアの首都であるジャカルタ市は、産業活動やモータリゼーションの進展により、大気質が急速に悪化している。インドネシア政府の要請に基づき、ジャカルタ市およびその周辺地域を対象に、総合的な大気汚染対策計画を策定する。1996年度は、第3次・第4次・第5次現地調査および第3次・第4次国内作業を実施して、調査結 | 環境管理庁 | 日本工営株 株数理計画 |

| | | | |
|------------------|---|--|--|
| | 果について中間報告書、進捗報告書(II)および最終報告書案を作成した。 | | |
| 西部カリマンタン地域総合開発調査 | カリマンタン島は、鉱物、林産資源などの天然資源に恵まれているものの、インフラの未整備、マンパワーの不足などのため、インドネシアのなかでもむしろ開発から取り残された地域とされている。本件では、同島のなかでも開発の遅れた島の西側2州（西カリマンタン州、中部カリマンタン州）を対象とした20年程度のタイムスパンをもつ長期的総合開発計画を策定する。計画策定にあたっては、県レベルで特に重要な経済・生活圏の空間計画に定める開発重点地区、河川流域を区分とした開発計画策定、開発に関係する流域の一貫した環境マスタープラン策定、地方中小都市・農村の社会基盤整備、運送物品に応じたマルチモード輸送インフラ整備、人材育成を含む産業、産品の多様化のための計画づくりなどを念頭に調査を進める。1996年度は、調査対象地域の現状分析と開発のポテンシャルおよび制約要因の把握を行い、その結果を進捗報告書に取りまとめた。 | 国家経済開発企画庁 西カリマンタン州開発庁 中部カリマンタン州開発庁 | (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (財)国際開発センター |

無償資金協力事業 (JICA担当分)

| プロジェクト名 | 相手国 実施機関 | 調査業務 受注企業名 | 供与 年度 | 金額 (億円) | E/N 署名日 | JICA実施業務 | |
|--|-------------------------------|---------------|----------|------------|------------|-------------------|------------------|
| | | | | | | 基本設計・簡易 機材案件調査 | 実施促進・ フォローアップ |
| 都市防災計画 (Ⅲ) | 内務省 | | 95 | 4.66 | 96.3.22 | | 96.4 (実) |
| <p>近年の急激な経済成長に伴う人口集中が無秩序な都市化をもたらし、火災に対して脆弱な都市が形成されていることから、ジャカルタ、スラバヤ、バンドンなど、11都市に対して水槽付きポンプ消防車、化学消防車を供与する。</p> | | | | | | | |
| 生物多様性保全計画 | 林業省 インドネシア 科学院 環境管理庁 | (株)久米設計 | 96 | 5.81 | 96.6.5 | | 97.2 (実) |
| <p>世界でも有数の生物多様性の高い地域のひとつであるインドネシアでは、急速な人口膨張、無計画な経済開発・土地利用などにより自然環境の破壊や生物種の絶滅が危惧されている。そこで同国の生物多様性保全活動を支援するため、動物学研究施設、公園管理施設、自然環境保全情報センターなどを建設し、関連機材を購入する。</p> | | | | | | | |

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

| 案 件 名 | 数量 | 経費 (千円) (支出済み額) | 供 与 先 | 供与形態 | 関連事業 |
|-----------|----|--------------------|------------|--------|-------|
| 航路標識訓練用機材 | 一式 | 16,995 | 運輸省海運総局航海局 | 一般単独機材 | 専門家派遣 |

プロジェクト方式技術協力事業

| プロジェクト名 期 間 | 各種チームの派遣 | | 人 数 ・ 経 費 実 績 | | | | |
|--|----------|-------|----------------|--------------|-------------------|----------|---|
| | 年度 | 形 態 | | 専門家派遣 (人) | カウンターパ ート受入(人) | 機材供与(千円) | |
| 水道環境衛生訓練センタ ー (当初R/D協力期間) 91.4.1～96.3.31 (フォローアップ協力期間) 96.4.1～97.9.30 | 90 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | 79 | 19 | 207,365 | |
| | 90 | 実施協議 | | | | | |
| | 91 | 計画打合せ | 96年度 | 新規 | 5 | 39,421 | |
| | 92 | 運営指導 | | | | | |
| | 93 | 計画打合せ | | 継続 | 5 | | 0 |
| | 95 | 終了時評価 | | | | | |

〈要請背景〉

インドネシア政府は、第4次国家開発5カ年計画（1984～1989）および第5次国家開発5カ年計画（1989～1994）で、同国の水道ならびに環境衛生サービスの改善を目標として掲げている。そして、これに必要な人材育成を推し進めるため、86年にわが国に対し、要員訓練センター建設の無償資金協力および建設後のプロジェクト方式技術協力を要請した。

90年3月23日に無償資金協力により同センターが完成し、インドネシア側に引き渡された。これに引き続き、インドネシア政府は、同センターを利用して、水道および廃棄物処理分野の中堅技術者を養成するため、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉

わが国の無償資金協力で完成したインドネシア水道環境衛生訓練センターにおいて、上級訓練コース（95年度は36コース）の実施にかかわる人材の育成を図るとともに、必要な教材の開発を支援する。さらにプロジェクト終了時において、インドネシア側独自で同コースの運営、管理ができる能力を付与する。

なお、フォローアップ期間には、配水システム計画設計コース、管路維持・漏水防止コース、電気計装設備コース、し尿、生活排水処理コースに関する訓練カリキュラムの見直し、教材の改訂を実施する。

〈協力活動内容〉

(1) 水道計画（基本計画、給水管理、施設計画、配水システム計画） (2) 浄水・水質（浄水技術、水質検査） (3) 管路施設・維持管理（配管、管路維持、漏水防止） (4) 電気機械設備（機械整備運転管理、電気設備運転管理） (5) 廃棄物処理（生活系廃棄物処理計画、ゴミ処理技術、し尿および生活排水処理技術）

| | | | | | | | |
|---|-------|---------|----------------|----|----|---------|---|
| 砂防技術センター (当初R/D協力期間) 92.4.1～97.3.31 | 90 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | 73 | 13 | 388,515 | |
| | 91 | 第1次長期調査 | | | | | |
| | 91 | 第2次長期調査 | 96年度 | 新規 | 10 | 68,195 | |
| | 91 | 実施協議 | | | | | |
| | 92 | 計画打合せ | | 継続 | 6 | | 0 |
| | 94 | 巡回指導 | | | | | |
| 96 | 終了時評価 | | | | | | |

〈要請背景〉

インドネシアにおける経済活動は近年めざましく活発化している。これに伴い、国内の土地利用が進み、都市化の進展や農業開発の促進とあわせて、各種産業が急速に発達してきている。その結果、経済資産の集積が都市部に限らず地方においても進んでいる状況にある。

一方、泥流や土石流による災害や各種施設への被害の危険性も相対的に増大する傾向にあり、これら土砂災害対策の重要性はますます高まってきている。

1982年8月26日から90年3月31日までの7年7カ月にわたり、ジャワ島ジョクジャカルタに設立された「火山砂防技術センター（VSTC）」において、わが国によるプロジェクト方式技術協力が行われ、火山砂防技術に関して技術者の養成（約400名）と、現地に適した技術の開発・研究・啓蒙普及に協力し、火山砂防技術の原理・理論に関しては十分な技術移転がなされた。しかし、演習・実習

(実際の設計・施工能力)といった、現場技術を強化することは、今後の課題として残された。このような国内情勢と今後の動向を踏まえ、インドネシア政府は、地域住民の生命・財産と、社会資本の保全を図り、経済活動を活性化するため、対象分野を一般砂防・地滑りにも拡大し、名称も「砂防技術センター」に変更して、実践的な災害対象と、災害予防対策の技術水準向上をめざして、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

地滑り、土砂流、がけ崩れ、ダムの土砂堆積などの砂防技術全般について、人材の養成および技術開発を行うとともに、火山砂防も含めた砂防技術全般の演習・実習の強化を図り、砂防技術水準の向上と砂防技術センターの機能の強化をめざし、インドネシア国内の災害対策および災害予防対策に寄与することを目的とする。

〈協力活動内容〉

- (1) 砂防技術研修コース：①公開コース ②砂防技術コース ③応用砂防技術コース
- (2) 技術開発：地滑り対策、砂防ダム、土砂流対策など9項目
- (3) 広報活動：砂防データベース、セミナーなど

| | | | | | | | |
|--|----|-------|----------------|----|----|----|---------|
| 鉄道職員教育訓練システム近代化 (当初R/D協力期間) 92.9.1～97.8.31 | 91 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | | 40 | 18 | 412,691 |
| | 92 | 実施協議 | | | | | |
| | 93 | 計画打合せ | 96年度 | 新規 | 12 | 5 | 33,926 |
| | 95 | 巡回指導 | | 継続 | 9 | 0 | |

〈要請背景〉

インドネシア政府はわが国の借款により、首都ジャカルタを中心とするジャボタベック圏約160kmの在来線に対する複線化、駅改良、高架化、自動信号化、車両増強などを進めており、これが完成すると都市鉄道として画期的な近代化が図られることになる。その運行にあたるインドネシア鉄道公社(PERUMKA)は、新しい鉄道システムの輸送機能を安全かつ効果的に発揮させるために、新システムの運営・保守管理要員に対する基礎的な教育訓練システムの導入を図ろうとしており、これに必要な技術分野について、わが国に対し技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ジャボタベック圏の鉄道の近代化に対応し、その運行にあたることとなるPERUMKAの職員を対象に下記分野について技術移転する。

- ①運転 ②車両 ③土木 ④信号通信 ⑤電力

〈協力活動内容〉

ブカシトレーニングセンターにおいてPERUMKA職員に理論的・実践的訓練を行うため、カリキュラム作成、教材準備、機材設置、その他の事項についてアドバイスする。

| | | | | | | | |
|---|----|---------|----------------|----|----|---|---------|
| 集合住宅適正技術開発 (当初R/D協力期間) 93.11.1～98.10.31 | 92 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | | 39 | 9 | 186,004 |
| | 92 | 第1次長期調査 | | | | | |
| | 93 | 第2次長期調査 | 96年度 | 新規 | 14 | 3 | 39,573 |
| | 93 | 実施協議 | | | | | |
| | 94 | 計画打合せ | | | | | |
| | 96 | 巡回指導 | | 継続 | 9 | 1 | |

〈要請背景〉

インドネシアの都市部では、人口の急激な増大に伴い住宅不足が深刻化している。そのなかで中高層集合住宅は、限られた土地と既存のインフラを活用しつつ都市住宅需要に応える方策として注目されている。

わが国は、プロジェクト実施機関の人間居住研究所(RIHS)に対し1980年以来、個別専門家派遣、2分野の第三国研修、建物・機材の無償資金協力の実績がある。インドネシア政府はこれら一連の協力を基盤に、わが国に対し、集合住宅建設に関する適正技術の開発および情報普及を内容とするプロ

ジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

インドネシアの住宅をめぐる諸状況（住慣習、建設技術、現地で供給可能な材料、住環境など）に適した実用可能な都市型集合住宅プロトタイプを開発し、協力7分野の技術改善、建築基準などに關する提案を行う。

〈協力活動内容〉

協力7分野：①住宅施工 ②建築構造 ③建築材料 ④住宅計画 ⑤防災 ⑥衛生 ⑦広報普及

| | | | | | | |
|--|----|-------|----------------|------|--------|---------|
| 電話線路建設センター (当初R/D協力期間) 94.11.20～98.11.19 | 93 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | 14 | 6 | 166,257 |
| | 94 | 長期調査 | | 96年度 | 新規 | 9 |
| | 94 | 実施協議 | 継続 | | | |
| | 95 | 計画打合せ | | | 39,706 | |

〈要請背景〉

インドネシアは近年順調に経済発展を遂げているが、通信網の未整備、特に電話事情の劣悪さが、さらなる経済発展にあたっての障害となっている。同国は1993年度末、人口約1億9000万人に対し、電話加入者は150万人であり、国民100人当たりの普及率はわずか約0.8%と、ASEANでも最も低い水準にある。観光郵電省郵電総局は直属のインドネシア電信電話公社（PT.TELKOM）を通じ、94年度から始まった第6次国家開発5カ年計画で、毎年100万回線、合計500万回線の増設を計画している。

この増設のために交換機、電話線路の新設が行われているが、電話回線故障発生率が、92年現在4.1（100台当たり1カ月の故障件数、日本=0.2）と非常に高い。この原因として電話線路施工能力の不足に起因する線路部分故障率の高さがある。電話線路施工については、設計、工法、使用材料などの基準が未整備であり、また、工事監督能力が不足しているため、適切な工事の監督検査がなされていないことが問題となっている。このためインドネシア政府は、電話線路建設工事の工事管理改善を目的に、PT. TELKOMの標準工事基準の整備、線路建設の標準化および工事監督者の育成に関する技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

電話線路建設の工事水準の向上を図るため、工事監督者の指導にあたる職員の訓練コースを創設し、訓練を実施する。

〈協力活動内容〉

- (1) PT. TELKOM職員に対する電話線路工事に関する建設工法、工事監督、検査などの指導 (2) 電話線路工事の改善のための指導方法の改定および技術的助言 (3) 改定した指導方法の地方通信局への普及支援

開発調査事業

| プロジェクト名 | 概 要 | 相手国の調査団受入先 | 調査業務受注企業名 |
|------------------|--|------------|---------------------------|
| ジャボタベック総合水管理計画 | インドネシア政府の要請に基づき、ジャボタベック地域を対象とした洪水対策を中心とする総合水管理計画のマスタープランを策定し、あわせて優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行い、前年度に策定したマスタープランをも含めた最終報告書を作成した。 | 公共事業省水資源総局 | 日本建設コンサルタンツ(株) 日本工営(株) |
| スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画 | インドネシア政府の要請に基づき、スラバヤ都市圏の幹線道路を含む環状道路および郊外幹線道路計画のマスタープランを策定し、整備優先道路においてフィージビリティ調査を実施する。1996 | 公共事業省道路総局 | (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル |

| | | | |
|-----------------------|--|------------|---|
| | 年度は、95年度に引き続き、第3次現地調査および第3次国内作業を行い、調査結果について最終報告書案を作成した。 | | 八千代エンジニアリング(株) |
| ジャカルタ都市排水計画 (実施設計) | 1989年3月から、ジャカルタ都市排水および下水道計画について調査を実施し、下水道施設に関してはOECF(海外経済協力基金)の融資により事業化が進んでいる。さらに、排水施設についても早急に事業化を行う必要があるため、インドネシア政府の要請に基づき、首都ジャカルタ市北西部地区の排水計画に関する実施設計を行うものである。96年度は、9月より本格調査を開始し、基本計画を策定して、中間報告書としてまとめた。続いて詳細設計を行い、3月に進捗報告書(Ⅷ)としてまとめた。 | 公共事業省水資源総局 | 日本工営(株) |
| アンボンおよびパサハリ地区洪水対策計画 | インドネシア政府の要請に基づき、同国政府が推進中の東部インドネシア開発の対象地域のひとつであるアンボン市における洪水対策に関する総合的なマスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、4月に締結した実施細則に基づき10月より本格調査を開始し、アンボン島アンボン地区5河川のマスタープランおよびセラム島パサハリ地区2河川の基本計画を概定した。 | 公共事業省水資源総局 | 八千代エンジニアリング(株) |
| ブランドス川流域水資源総合管理計画 | ブランドス川流域は、人口増加などによる水需要増加と、流域からの工業・生活排水などの流入による水質汚濁が問題となっている。本件は、インドネシア政府の要請に基づき、ブランドス川を対象に、水質管理や流域保全、適正な水配分などによる効率的な水利用計画、ならびに、その流域管理のために必要となるモニタリング、法制度、組織の整備計画からなる水資源総合管理マスタープランを策定するものである。1996年度は、事前調査を実施して、実施細則の署名・交換を行った。また、その後本格調査を開始し、第1次現地調査を実施して、調査結果について着手報告書および進捗報告書(Ⅰ)を作成した。 | 公共事業省水資源総局 | 日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株) |
| 中央および南東スラウェシ道路網整備計画 | インドネシア政府の要請に基づき、中央および南東スラウェシの国道と州道に関する道路網整備計画の策定を目的とする。1996年度は、第1次現地調査で現地踏査、交通調査、環境現況調査などを行い、進捗報告書を作成するとともに、第1次国内作業でタベリートポリ間のフィージビリティ調査として、概略設計、概略事業費積算、経済分析、環境評価、事業実施計画の策定を行った。また、全域対象のマスタープランとして、道路整備基本計画の策定、事業実施計画の策定、プレ・フィージビリティ調査対象路線の選定を行い、中間報告書として取りまとめた。 | 公共事業省道路総局 | (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング(株) |
| 全国フェリー網整備計画(Ⅱ) | インドネシア政府は、従来より海運振興に努めてきているが、近年は地方における交通サービスの改善に重点が置かれるようになり、その有効な | 運輸通信省計画局 | (財)国際臨海開発研究センター |

| | | | |
|-------------------|---|-----------------------------------|---------------------------|
| | <p>施策のひとつとして全国フェリー網の整備が推進されている。1992年にはJICA開発調査により、緊急性の高い13航路について調査が実施された。本件は、インドネシア政府の要請に基づき、全国のフェリー網を設定し、選択された航路のマスタープランを策定し、優先整備航路に関するフィージビリティ調査を実施するものである。96年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を行い、実施細則に署名・交換するとともに、実施細則に基づき本格調査を開始し、第1次現地調査を実施して、着手報告書および中間報告書(I)を作成した。</p> | | (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル |
| 都市開発手法構築調査 | <p>インドネシアでは、1992年に「住居および住居環境地域に関する基本法」〔通常「KASIBA（宅地開発のための基盤整備地域）制度」と呼ばれる〕が制定され、政府により大規模開発のための区域（KASIBA）が設定され、一定以上の基幹インフラの整備を条件に宅地開発事業の認可が行われることとなり、無秩序な都市開発は抑制されることとなった。本件は、同国政府の要請により、ジャカルタ首都圏地域において、従前居住者の移転や住居環境の悪化を伴わずに低所得者への住宅供給を促進するため、KASIBA制度を活用した都市・宅地開発の推進の開発手法および土地区画整理手法を構築し、ケーススタディとして2地区（KASIBA制度、区画整理）における大規模都市開発のためのマスタープランを作成し、フィージビリティ調査を実施するものである。96年度は、要請背景、調査実施体制を確認するとともに、KASIBA制度および区画整理手法、事業の実態について確認を行うため、予備調査を実施した。</p> | 住宅担当大臣 府土地庁 | |
| メダン洪水防御計画 | <p>北スマトラ州のメダン市とその周辺地域は移住者の定着率も高く、開発が期待される地域であるが、周辺の7つの河川の雨期の洪水氾濫により、深刻な被害が発生している。このため、インドネシア政府の要請に基づき、メダン市および近郊を対象とした洪水防御計画に関する詳細設計を実施する。1996年度は、第2次国内作業において対象プロジェクトの詳細設計の策定を行い、入札書類案を作成し、最終報告書案に取りまとめた。第3次現地調査では最終報告書案の説明・協議を行い、詳細設計および入札書類について合意を得た。帰国後、第2次国内作業における先方からのコメントを踏まえ、最終報告書を作成した。</p> | 公共事業省水 資源総局 | (株)建設技術研 究所 |
| ジャカルタ市水道整備計画（見直し） | <p>インドネシア政府の要請に基づき、1985年にJICAが策定したジャカルタ市水道整備計画を見直し、2015年を目標年次とするジャカルタ市の水道整備に関するマスタープランを策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。96年度は、本格調査を継続し、第3次・第4次・第5次現地調査および第2次、第3次・第4次国内作業を実施し</p> | 公共事業省住 宅居住総局 ジャカルタ水 供給公社 | (株)日水コン 日本工営(株) |

| | | |
|------------------|--|------------|
| | て、調査結果について中間報告書および最終報告書案を作成した。 | |
| スマラン地域治水・水資源開発計画 | 日本政府は1991年4月より「スマラン市周辺地域緊急治水・水資源開発計画調査」において、2015年を目標年次とする治水計画、都市排水計画、水資源開発計画のマスタープラン策定、および各分野の優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を内容とする開発調査を実施した。本件は、インドネシア政府の要請に基づき、ジャワ島中部北側のスマラン市および周辺地域を対象とした治水計画、都市排水計画および水資源開発計画に関する実施設計を行うことを目的とするものである。96年度は、本件調査の要請背景、内容、調査の範囲、先方政府の意向を確認するとともに、現地踏査、資料収集などを行い、本格調査のための実施細則協議および署名を目的として事前調査を行った。 | 公共事業省水資源総局 |

無償資金協力事業 (JICA担当分)

| プロジェクト名 | 相手国 実施機関 | 調査業務 受注企業名 | 供与 年度 | 金額 (億円) | E/N 署名日 | JICA実施業務 | |
|---|-------------|---------------|----------|------------|------------|-----------------------|------------------|
| | | | | | | 基本設計・簡易 機材案件調査 | 実施促進・ フォローアップ |
| 水資源開発研究所機材整備計画 | 公共事業省水資源総局 | 財団法人国際協力システム | 96 | 4.76 | 97.4.17 | 97.1 (簡) | |
| <p>インドネシアでは、急激な経済成長のため都市部への人口の流入、産業の集中や開発などで都市河川の水質悪化が顕著となっているが、その対策を講じるための調査機関である水資源研究所の基本的な機材が不足している。このため、洪水防御、水質汚染対策、地理情報データベース用機材を供与する。</p> | | | | | | | |
| テレビ放送技術訓練所機材整備計画 | 情報省 | (株)NHKアイテック | 96 | 4.97 | 97.4.17 | 96.11 (本) 97.1 (報) | |
| <p>インドネシアのテレビ放送は、国家政策やインドネシア語の浸透、教育や家族計画の普及など、地方の住民の生活水準向上に大きな役割を果たしているが、放送技術者の不足から地方の放送体制が整備されていない。このため、情報省にテレビ番組制作、放送経営管理などに関する長期専門家を派遣し、テレビ放送局訓練所にスタジオカメラ、映像関係装置、音声関連機材、編集機材、送信機材、保守用測定器などを供与する。</p> | | | | | | | |

開発協力事業

| ◎ 専門家派遣 | | | |
|--------------------|-------------------|----|---------------------|
| プロジェクト名 | 派遣期間 | 人数 | 技術指導内容 |
| マラッカ海峡航路標識維持管理開発協力 | 96.5.23~96.5.30 | 1 | ニバ灯標建設のための現地調査指導 |
| | 96.7.22~96.8.16 | 1 | 航路標識の維持管理および運用方法指導 |
| | 96.11.21~96.12.22 | 1 | 灯標建設および灯塔設置指導 |
| | 96.12.15~96.12.22 | 1 | 航路標識用機器の取り付けおよび運用指導 |
| | 97.1.7~97.2.8 | 1 | 航路標識の維持管理および運用方法指導 |

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

| 案件名 | 数量 | 経費(千円) (支出済み額) | 供与先 | 供与形態 | 関連事業 |
|-----------|----|-------------------|------------|---------|-------|
| 湖沼漁業振興用機材 | 一式 | 9,646 | 農業省水産総局種苗部 | 小規模単独機材 | 専門家派遣 |

プロジェクト方式技術協力事業

| プロジェクト名 期 間 | 各種チームの派遣 | | 人 数 ・ 経 費 実 績 | | | |
|--|----------|------------|----------------|--------------|---------------|----------|
| | 年度 | 形 態 | | 専門家派遣 (人) | カウンターパート受入(人) | 機材供与(千円) |
| 南東スラウェシ州農業農村総合開発計画 (当初R/D協力期間) 91.3.1~96.2.29 (延長R/D協力期間) 96.3.1~97.2.28 | 89 | プロジェクト形成調査 | 95年度までの 累 計 | 45 | 15 | 246,043 |
| | 89 | 長期調査 | | | | |
| | 90 | 実施協議 | 96年度 | 新規 | 4 | 4 |
| | 91 | 計画打合せ | | | | |
| | 93 | 巡回指導 | | | | |
| 95 | 終了時評価 | 継続 | 8 | 0 | 13,324 | |

〈要請背景〉

インドネシア政府はジャワ島への人口集中を緩和し、地域の均衡ある発展を目標として、外島への移住、地域開発政策を推進している。南東スラウェシ州においても東部インドネシア諸地域開発の先駆的役割を果たすべく、各種開発事業の計画を有しているところであるが、特に開発の遅れた農村地域が大きな課題となっている。これを進めるためには開発手段のモデルとなるような村落開発事業の例示が必要とされている。1989～1990年、農業省は同地域内において農村開発に関する基礎調査を実施、それに基づき農業・農村総合開発計画に対する技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

南東スラウェシ州クンタリ県において、農業生産、社会的条件などタイプの異なる数カ村を対象に、おのおのの条件に適合した農業開発計画の策定から、農業・農村基盤の整備、適正農業機械の導入および栽培・営農技術の演示・訓練に至る総合的な農業・農村開発事業を実施する。この際、地域の技術水準をベースとしてこれを一段引き上げる程度の内容とし、また、既存の営農形態、農民組織を尊重し、これを改善・強化、活用する方向で農民参加のもとに実践教育などにより実施することとする。これにより、土地生産性の向上、農業の多様化・複合化を進め、農家所得の向上と農村の活性化を図るとともに、持続可能な農業・農村開発に必要な地方行政機関職員および中核農民の能力強化を行う。

〈協力活動内容〉

- (1) 農業・農村総合開発計画の策定：①作付体系、土地利用、営農計画 ②農業基盤、農村インフラ整備計画
- (2) 農業・農村基盤の整備：①農業基盤整備 ②農村インフラ整備計画
- (3) 農業技術の演示：①水稲栽培 ②畑作、永年作物
- (4) 農民組織の強化
- (5) 地方行政機関職員、中核農民の研修・訓練

| | | | | | | |
|---|-------|-------|----------------|----|--------|---------|
| 林木育種計画 (当初R/D協力期間) 92.6.1~97.5.31 | 89 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | 22 | 12 | 107,888 |
| | 91 | 実施協議 | | | | |
| | 92 | 計画打合せ | 96年度 | 新規 | 5 | 2 |
| | 93 | 巡回指導 | | | | |
| | 94 | 巡回指導 | | | | |
| 96 | 終了時評価 | 継続 | 5 | 0 | 37,189 | |

〈要請背景〉

インドネシアの森林は、焼き畑移動耕作、火災ならびに開発などで、毎年、約120万haの森林が消失している。このような状況のもとで、同国は従来の天然林依存の採取林業から人工造林による育成林業への転換を図るため、440万haの産業造林を計画している。産業造林を効果的に実施・推進するには、遺伝的に優れた林木苗の安定的な生産・確保が必要となる。1989年3月、インドネシア政府はわが国に対し、林木育種技術開発を推進するため、林木育種に関する技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

インドネシアの産業造林を計画的かつ着実に推進するため、主要造林樹種の遺伝的に優れた林木種苗にかかわる種子源の開発、造成、評価および種子生産などの育種に関する技術開発を通じて、同国の林木育種事業に寄与することを目的とする。

〈協力活動内容〉

(1) 種子源の開発、造成および評価手法の技術移転 (2) 増殖技術の開発 (3) 優良種子源の材料および情報の提供のための体系化 (4) インドネシアによる林木育種事業計画策定の助言

| | | | | | | |
|--|----|-------|----------------|----|----|---------|
| 種子馬鈴薯増殖・研修計画 (当初R/D協力期間) 92.10.1~97.9.30 | 91 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | 23 | 14 | 125,100 |
| | 92 | 実施協議 | | | | |
| | 93 | 計画打合せ | 96年度 | 新規 | 4 | 4 |
| | 94 | 巡回指導 | | | | |
| | 95 | 巡回指導 | | | | |

〈要請背景〉

1984年に米の自給を達成したインドネシアは、米以外の主要作物の代表として馬鈴薯、大豆の生産の安定・増産を図っている。良質（無病）種イモを使用していないため馬鈴薯の生産性が低いことから、インドネシア政府は、優良種子馬鈴薯の増殖・配布計画を、開発調査のマスタープランから最優先で取り上げ、研究活動の強化、原々種農場の確立などを内容とする協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

馬鈴薯増産に資するため、優良種子馬鈴薯増殖のために必要な技術および管理方法の改善を図る。

〈協力活動内容〉

(1) 優良種子馬鈴薯の増殖・生産技術の確立（レンバン園芸研究所、原々種農場、原種農場）
(2) 研修の実施および技術の改善に必要な研修システムの確立（原々種農場） (3) 種子馬鈴薯の検査能力の向上（種子検査所）

| | | | | | | |
|---|----|-------|----------------|----|---|--------|
| 多種類種苗生産技術開発計画 (当初R/D協力期間) 94.4.2~99.4.1 | 93 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | 15 | 6 | 84,324 |
| | 93 | 長期調査 | | | | |
| | 93 | 実施協議 | 96年度 | 新規 | 8 | 4 |
| | 94 | 計画打合せ | | | | |
| | 95 | 巡回指導 | | | | |
| | 96 | 巡回指導 | | | | |

〈要請背景〉

インドネシアでは、輸出振興の一翼を担う水産養殖による外貨獲得源の確保は重要な課題であり、養殖は全漁獲量の40%を占めることが目標にあげられている。しかしながら、インドネシアの水産養

殖業においては、種苗供給が質・量ともに需要を満たしていないこと、魚病対策の必要性が急激に高まってきたこと、そしてほとんどの種苗生産場が単一種（エビ）の種苗しか生産していないため、市場や環境の変化に対し脆弱であることなど、さまざまな問題に直面している。このような状況から同国では、水産養殖業の安定的発展を図るため、多種類種苗生産技術の開発・体系化、およびその普及が急務となっている。

〈目標と期待される成果〉

数種類の種苗生産に対応可能な手法を開発するとともに、魚病発生メカニズム理解の促進による予防技術の向上を図り、これらの知識技術を習得した普及員を養成することにより、協力活動実施機関であるゴンドール研究所の機能をよりいっそう向上させることを目標とする。

〈協力活動内容〉

- (1) 種苗生産対象魚種選定のため地域調査 (2) 数種の魚類の種苗生産技術の開発 (3) 池産ウシエビの親エビ化の確立と健苗の生産 (4) 普及計画の策定 (5) 開発された種苗生産技術の普及分野のカウンターパートへの移転 (6) 普及員に対する研修の実施 (7) セミナー、ワークショップの開催 (8) 魚病の診断・防疫技術の研究開発

| | | | | | | | |
|---|------|-------|----------------|----|----|---|--------|
| 灌漑排水技術改善計画 (当初R/D協力期間) 94.6.10～99.6.9 | 92 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | | 17 | 8 | 98,273 |
| | 93 | 長期調査 | | | | | |
| | 93 | 実施協議 | 96年度 | 新規 | 6 | 4 | 32,259 |
| | 94 | 計画打合せ | | 継続 | 9 | 0 | |
| 96 | 巡回指導 | | | | | | |

〈要請背景〉

わが国は、インドネシアに対し食糧増産のための農業基盤の改善および灌漑排水施設の建設技術の普及に寄与することを目的として、1981年4月から88年3月までの7年間にわたり、灌漑排水施工技術センター計画（CGSC）としてプロジェクト方式技術協力を実施し、さらに90年5月から2年間アフターケアにより当該プロジェクトを完了させた。しかし、同プロジェクトでは施工技術に重点を置いたため、灌漑事業にかかわる、①設計関連技術、②維持管理技術、③全般的な情報・データベースシステムについては、重要度が高いにもかかわらず対象外であった。このためインドネシア政府は、CGSCの成果を基盤として、灌漑技術全般を対象とするセンターへの移行、および技術的協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

灌漑事業に必要なとされる技術基準、ガイドライン、マニュアルが作成され、研修を通じて広く利用される。

〈協力活動内容〉

- (1) 技術基準、ガイドライン、マニュアルの開発と改善：①a. 調査、計画、設計、b. 維持、管理、c. 修復、更新にかかわる基準、ガイドライン、マニュアルの見直し、改善と開発 ②これらを支援するコンピューターシステムの紹介・改良または開発
(2) 研修：①研修計画、カリキュラム教材の作成 ②灌漑技術者の研修の実施

| | | | | | | | |
|---|----|-------|----------------|----|----|---|--------|
| 農水産業統計技術改善・ 訓練計画 (当初R/D協力期間) 94.10.1～99.9.30 | 93 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | | 13 | 4 | 79,331 |
| | 93 | 長期調査 | | | | | |
| | 94 | 実施協議 | 96年度 | 新規 | 8 | 6 | 40,889 |
| | 95 | 計画打合せ | | 継続 | 5 | 0 | |

〈要請背景〉

インドネシア農業省が実施している統計調査は、各総局によりそれぞれの担当分野ごとに行われていたため精度が低く、集計作業も遅れていた。このため同省は、1990年に省内の統計調査活動を調整するために農業データセンター（CAD）を設立した。

他方、必要とされる農業データのキャパレージが低いこと、技能のある職員が少数であること、現行の農業統計業務においては調査が実態に沿わないこと、調査結果の正確さ・信頼性に疑問があること、また、集計に時間がかかりすぎることなど、解決すべき課題があることから、93年3月、インドネシア政府はわが国に対し、①統計手法、通信の改善、②人的資源開発・機器整備による活動能力の改善、③専門家からの知識・技能の移転、を目的とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

農業データセンターの統計業務が改善されるとともに統計情報が充実する。

協力分野は食用作物統計、水産統計、集計技術、研修である。

〈協力活動内容〉

- (1) 食用作物統計、水産統計：①企画手法、標本調査手法、統計分析手法の導入・改善 ②調査マニュアルの改善 ③モデル地区におけるケーススタディの実施
- (2) 集計技術：①農業統計調査結果の集計技術の導入・改善 ②農業統計調査結果の利用方法の改善 ③利用方法改善のためのデータベース技術の導入
- (3) 研修：①研修計画、カリキュラムの改善 ②研修教材の整備 ③研修の実施

| | | | | | | | | | |
|--|----|------|----------------|-------|------|----|--------|---|--------|
| 熱帯降雨林研究計画(Ⅲ) (当初R/D協力期間) 95.1.1～99.12.31 | 94 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | | 11 | 2 | 58,568 | | |
| | | | 95 | 計画打合せ | 96年度 | 新規 | 6 | 2 | 28,841 |
| | | | | | | 継続 | 4 | 0 | |

〈要請背景〉

熱帯降雨林の持続可能な経営管理と、地球的規模の熱帯降雨林への貢献の観点から熱帯降雨林研究センター (PUSREHUT) は、重要な意義を有している。こうした状況から、1994年12月、第2フェーズが終了するにあたり、94年9月、インドネシア政府はわが国に対し、①熱帯降雨林の再生に向け、他機関の参画も得つつ、研究活動により活発にする、②ムラワルマン大学などの教育・訓練を充実させる、という2つの面での協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

目標：インドネシアの熱帯降雨林の再生と、健全な管理に関する科学技術を提供し、健全な森林経営を確立する。

成果：(1) PUSREHUTの熱帯降雨林に関する研究活動を促進する。(2) PUSREHUTと他の林業研究機関との連携の促進に貢献する。(3) PUSREHUTのプログラムと協力して、教育を通して人材養成の向上に資する。

〈協力活動内容〉

- (1) 研究課題：①天然林、二次林およびプランテーションの長期モニタリング ②天然林、二次林およびプランテーションの生物多様性に関する長期モニタリング ③造林技術の向上
注) PUSREHUTの基本政策に基づいて他の研究機関の上記研究課題への参画が推奨される。
- (2) 教育への寄与：上記研究活動は、研究に関するセミナーの開催や出版および研究結果の普及を通じて教育に寄与する。大学院生や他機関の訓練生も研究活動に参画できる。

| | | | | | | | | | |
|--|----|------|----------------|------|------|----|---|---|--------|
| 森林火災予防計画 (当初R/D協力期間) 96.4.15～2001.4.14 | 95 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | | 0 | 0 | 0 | | |
| | | | 95 | 長期調査 | 96年度 | 新規 | 7 | 0 | 54,063 |
| | | | | | | 継続 | 0 | 0 | |

〈要請背景〉

インドネシアでは毎年、大規模な森林火災により広大な面積の森林が消失している。特に4～5年おきに訪れる異常乾期には、被害が特に大きく、1982～83年の東カリマンタン地域の大森林火災では

約360万haが延焼したと推定されている。森林火災をもたらす原因は主に、①焼き畑移動耕作民による火入れ地拵え、②産業造林のための火入れ地拵え、③農業プランテーション造成のための火入れ地拵えなどである。また、森林火災が大規模化する原因として早期警戒発見システムの欠如が指摘されている。FAO（国連食糧農業機関）によれば、これらの森林火災による商業用木材の年平均損失は250万m³を超え、経済的損失は1億USドルを超えるとされる。また、91年および94年には、火災により発生した煙がインドネシアのみならず近隣のマレーシアやシンガポールにまで及び、航行障害や健康障害をもたらし、国際問題となった。このように森林火災対策はインドネシアにとって危急の課題となっており、インドネシア政府はこれに対する多面的、総合的なプロジェクトによる対策をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

中央政府レベルでの森林火災早期対応手法と、地域レベルでの森林火災予防および初期消火手法の改善により、森林火災の発生とその大規模化の軽減に資する。

〈協力活動内容〉

(中央レベル) : (1) 衛星情報利用による森林火災のモニタリング (2) 森林火災早期対応体制の改良方法の提案とその実施支援

(地方レベル) : (3)①森林火災予防に関する広報活動の支援 ②初期消火体制の支援

(4)①地域社会の文化も含めた、社会経済分野の調査・分析 ②森林火災予防に有効な森林管理技術の調査・分析・試行 ③森林管理技術を用いた住民参加型森林火災予防手法の提案

| | | | | | | |
|--|----|------|----------------|----|---|--------|
| 大豆種子増殖・研修計画 (当初R/D協力期間) 96.7.1~2001.6.30 | 93 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | 0 | 0 | 0 |
| | 93 | 長期調査 | 96年度 | 新規 | 5 | 3 |
| | 95 | 実施協議 | | 継続 | 0 | 0 |
| | | | | | | 22,731 |

〈要請背景〉

1984年に米の自給を達成したインドネシア政府は、米以外の主要作物のひとつとして、たんぱく質・脂肪の供給源である大豆の生産の安定・増殖を図っている。しかしながら、生産は需要に追いつかず輸入が増加しており、①種子の発芽力を維持できないこと、②上質な種子資源の収穫が困難なことなど、種子にかかわる制約要因が生産の伸びない理由と考えたインドネシア政府は、大豆上質種子の増殖、配布計画を開発調査のマスタープランから取り上げ、増殖・配布に関する技術・システムの開発、種子生産者への技術移転をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

大豆を増産するため、大豆種子の品質向上を図る。

〈協力活動内容〉

(1) 種子生産・管理技術の改善とマニュアル改善 (2) 種子検査技術の改善とマニュアル改善
(3) 生産・検査に関する研修の実施

| | | | | | | |
|--|----|------|----------------|----|----|--------|
| 酪農技術改善計画 (当初R/D協力期間) 97.3.3~2002.3.2 | 95 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | 0 | 0 | 0 |
| | 96 | 長期調査 | 96年度 | 新規 | 10 | 1 |
| | 96 | 実施協議 | | 継続 | 0 | 0 |
| | | | | | | 28,027 |

〈要請背景〉

インドネシアにおける牛乳消費量は堅実に増加しており、とりわけ牛乳は、乳幼児の栄養改善上、重要な位置を占めている。1986年から9年間にわたり、家畜人工授精センター強化計画（東ジャワ州シンゴサリ地区を中心）を実施し、この結果、酪農家数の増加、乳牛の遺伝能力の向上などの成果を得ることができた。しかしながら、西ジャワ州の農家は酪農の経験が浅いうえ、乳牛の泌乳能力も低

く、かつ農家の指導者（普及者）の技術力が低いため、農家における酪農技術が低迷している状況にある。一方、生産された生乳の衛生・品質管理も不十分で、このことは消費者保護の観点から、社会的問題となっている。以上の状況を踏まえ、インドネシア政府は93年7月、わが国に対し、消費者への良質牛乳の供給および酪農家の所得向上を図ることを目標とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

農業所得の向上を最上位目標とし、農民レベルの酪農技術の改善を上位目標、適切な酪農技術の総合的技術指導システムの確立をプロジェクト目標とする。飼養管理技術などの農民レベルの酪農技術が改善されるとともに、技術普及体制の確立および技術者の養成など、人的資源の開発が期待される。

〈協力活動内容〉

乳用牛の飼養管理、繁殖衛生管理、粗飼料の生産利用分野で実態調査を行うとともに、酪農センターでの普及員および特定の農家に対する関連技術の移転、研修に関する内容、手法の指導を行う。

開発調査事業

| プロジェクト名 | 概要 | 相手国の調査団受入先 | 調査業務受注企業名 |
|-----------------|--|------------|-------------------------------------|
| ムシ川上流地域社会林業開発計画 | インドネシア政府の要請に基づき、スマトラ島ブンクル州に位置するムシ川上流域の森林保全を図り、地域住民の生活水準、および福祉向上のための社会林業の振興を目的とした開発計画策定について、フィービリティ調査を実施する。1996年度は、プロジェクトエリアの地形図を作成するとともに、同エリアの土地利用および植生調査、社会・経済・文化条件調査など、各種調査を行い、中間報告書に取りまとめた。 | 林業省造林総局 | (社)日本林業技術協会 アジア航測(株) |
| 村落協同組合活性化推進計画 | 農村部での貧困緩和および農村部と都市部との生活格差の是正のための農業開発を行ううえで、①全国の村落協同組合（KUD）を対象として、これまでのKUD活動の評価を行い、今後の活動の方向性を明らかにし、②選定7州を対象として、地域性・立地条件などを考慮した各地域ごとの農業開発計画を実施するうえで、KUDの具体的な活動内容を提言するマスタープランを策定し、③事例的な2地区を対象とし、フィービリティ調査を実施することにより、最適営農体系下でのKUDの活動方向について具体的な計画を策定する。1996年度は、前年度までの調査結果（概定されたKUDの活動戦略）に基づき、KUDの活動の方向性を定めた。また、特定7州を対象とした現地詳細調査および国内作業を実施し、各州ごとに、地域特性（立地条件、営農体系）を考慮した産業組合としてのKUDの事業計画を策定し、中間報告書を作成した。 | 協同組合小企業省 | 全国農業協同組合中央会 システム科学 コンサルタンツ(株) |
| 熱帯果樹品質向上計画 | インドネシア政府の要請に基づき、アンブレラ協力の一環として、北スマトラ州、西ジャワ州、東ジャワ州および南スラウェシ州の4州を調査地域とし、国内外の市場の需要に応えるレベルの熱帯果樹の品質向上を通して小規模農家の所得向上を達成するため、「熱帯果樹品質向上計画（マスタープラン）」を策定するものである。1996年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。 | 農業省 | |

| | | | |
|-------------|--|----------------------|--|
| アンブレラ協力計画策定 | <p>第3次アンブレラ協力（1995/96～1990/2000）では、農民の生活水準向上のために、3つの主要目標（農業生産性・効率性・持続性の向上、農産物の増産・質の向上および多様化、農産物の高付加価値化）を掲げ、さらに重点活動として8つの目的を設定している。本件は、これら8つの目的を考慮しつつ、調査対象の4州（南スラウェシ、西ジャワ、西ヌサトゥンガラ、南カリマンタン）の開発ニーズを把握したうえで、ふさわしい開発の方向を提言すること、その方向に即した中央および各州における優先案件の提言を目的としたマスタープラン調査を実施するものである。1996年度は、中央および各州における優先案件の提言および第3次アンブレラ協力全体のモニタリングと評価の手法の提言を含む最終報告書案を作成し、インドネシア側からのコメントを踏まえ、最終報告書を作成した。</p> | 国家経済開発企画庁および農業省、ほか3省 | 株バシフィックコンサルタンツインターナショナル 海外貨物検査 株 |
|-------------|--|----------------------|--|

無償資金協力事業（JICA担当分）

| プロジェクト名 | 相手国 実施機関 | 調査業務 受注企業名 | 供与 年度 | 金額 (億円) | E/N 署名日 | JICA実施業務 | |
|--|---------------------------------|---------------|----------|------------|------------|-----------------------|------------------|
| | | | | | | 基本設計・簡易 機材案件調査 | 実施促進・ フォローアップ |
| 東部地域灌漑機材整備計画 | 公共事業省水資源総局 | (財)日本国際協力システム | 96 | 8.77 | 97.3.27 | 96.5 (事) 96.10 (簡) | |
| <p>急激な経済発展を逃げているインドネシアでは、東部の経済開発が立ち遅れ、国内の地域間格差の是正が最重要課題となっている。このため、地下水を開発することで同地域の農業生産性の向上を図り、経済開発を進めようとしていることから、井戸掘削機材などを購入する。</p> | | | | | | | |
| 食糧増産援助 | 農業省 協同組合小企業省 公共事業省 移住省 | (財)日本国際協力システム | 96 | 13.50 | 96.6.5 | 96.12 (現) | 96.7 (実) |
| <p>わが国はインドネシアの自助努力を支援するため、1977年以来同国の食糧生産に関して広範囲な援助を行ってきたが、同国政府は今年度は主要食糧生産の担い手である小規模零細農家に対し農業生産資機材の使用を促進し、主要食糧作物（米、大豆、トウモロコシ）の生産性と農産物の品質向上を図る目的で、インドネシア東部（東カリマンタン、南北スラウェシ、イリアンジャヤ等）を中心とする地域の食糧増産計画を策定し、わが国に対し協力を要請してきた。本件は、上記計画の目的達成に資する農業資機材の調達を図るものである。</p> | | | | | | | |

開発協力事業

| ● 開発基礎調査 | | | |
|----------------------------|-------------|----|---|
| プロジェクト名 | 調査期間 | 人数 | 内 容 |
| マングローブ林資源保全 開発現地実証調査（作業 | 97.1.7 } | 4 | 目的：1992年12月のプロジェクト開始以降、約4年が経過し、調査結果を取りまとめる時期を迎える。そこで、 |

| | | | |
|-----|---------|--|---|
| 監理) | 97.1.15 | | 本調査団は、試験調査研究項目の進捗を整理し、取りまとめに関して必要な指導を行う。また、最終評価に向けたインドネシア側の現状の理解を確認する。 概要：プロジェクトの進捗状況および両国のプロジェクトに関する認識を確認するミニッツを締結した。 |
|-----|---------|--|---|

◎ 専門家派遣

| プロジェクト名 | 派遣期間 | 人数 | 技術指導内容 |
|-------------------------|-------------------|----|---------|
| マングローブ林資源保全 開発現地実証調査 | 95. 5.13～97. 9.30 | 1 | チームリーダー |
| | 92.12. 2～97.12. 1 | 1 | 育苗 |
| | 94.11. 2～97.11.30 | 1 | 造林 |
| | 95. 1.10～97.11.30 | 1 | 生態 |
| | 95.11.13～97.11.30 | 1 | 林業経営 |
| | 95. 3.30～97.10.31 | 1 | 業務調査 |
| | 96.12.22～97. 1.12 | 1 | データ解析 |
| | 96.12.22～97. 1.19 | 1 | 生態系 |
| | 97. 3. 4～97. 3.29 | 1 | 天然更新 |
| | 97. 1. 8～97. 2. 1 | 1 | 病虫害防除 |
| | 96. 8. 6～96. 9. 3 | 1 | 社会環境調査 |
| | 97. 3. 2～97. 5.30 | 1 | 経営調査 |

◎ 研修員受入

| 研修コース名 (または研修科目名) | 研修期間 | 人数 | 関連プロジェクト名 |
|----------------------|-------------------|----|---------------------|
| 林業一般、害虫防除 | 96. 9.12～96.11.26 | 1 | マングローブ林資源保全開発現地実証調査 |
| 林業一般、害虫防除 | 96. 6.22～96. 7. 6 | 3 | マングローブ林資源保全開発現地実証調査 |

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

| 案件名 | 数量 | 経費(千円) (支出済み額) | 供与先 | 供与形態 | 関連事業 |
|--------------------|----|-------------------|-----------------|--------|-------|
| 工業材料・環境試料分析 用機材 | 一式 | 30,251 | 科学院応用化学研究開発センター | 一般単独機材 | 専門家派遣 |

開発調査事業

| プロジェクト名 | 概要 | 相手国の調査団受入先 | 調査業務受注企業名 |
|----------------------|---|------------|------------------------------|
| 工業分野振興開発計画 (裾野産業) | インドネシアにおいて、部品供給産業(裾野産業)の生産技術および製品品質の向上などにより、部品の自国内生産を促進し、産業構造の強化を図るため、同産業の基本的振興政策の提案、育成策の策定などを含む工業マスタープランを作成することを目的とする。1996年度は、95年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案をインドネシア側に提出し、説明・協議を行ったのち、最終報告書を作成した。 | 産業貿易省 | (株)日本総合研究所 八千代エンジニアリング(株) |

| | | | |
|-------------|--|--------------------|-----------------|
| セラミック原料開発計画 | <p>インドネシアでは、セラミック産業は輸出振興が期待される産業のひとつであり、その開発のためには、優良な品質の原料の安定的供給が大きな課題となっており、セラミック原料の流通状況の改善策の策定を目的として本調査を要請したものである。インドネシア国内のセラミック原料のサンプル分析評価、ならびに優良な原料および副原料の安定的な供給体制の確立を目的とする。1996年度は、95年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案をインドネシア側に提出して説明・協議を行ったのち、最終報告書を作成した。</p> | 工業省工業調査開発庁セラミック研究所 | ユニコインターナショナル(株) |
|-------------|--|--------------------|-----------------|

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

| プロジェクト名 | 概 要 | 相手国の調査団受入先 | 調査業務受注企業名 |
|------------------------------|--|---------------------|----------------------------------|
| 都市ガス開発網開発計画 | <p>インドネシアでは、増大するエネルギー需要により原油の枯渇の懸念が生じている。石油依存体質からの脱却策の一環として天然ガスの利用拡大が図られているが、都市ガスの需要は工業部分が大部分を占める状況にあるため、家庭部門における都市ガス網拡充計画の策定を要請した。都市ガスの需要調査を通じて、工業部門、商業部門、家庭部門における都市ガス網拡充計画を策定する。同時に同部門における望ましい都市ガス事業運営手法を提言する。1996年度は、本格調査を開始し、3回の現地調査を行い、最終報告書案を作成した。</p> | 国営ガス会社 | 大阪ガス(株) (財)日本エネルギー経済研究所 |
| ポコ水力発電開発計画 | <p>スラウェシ島中部のサダン川水系ママサ川に貯水池を設け、水力発電所を建設するための最適計画案を策定し、技術、経済および環境面から実施可能性を検証すること、ならびに本調査を通じてインドネシア側カウンターパートに対し技術移転を図ることを目的とする。1996年度は、選定されたダム・発電所を中心とした主要構造物について概略設計を行い、工事計画、工事費積算、経済・財務分析を実施し、この結果を取りまとめて最終報告書を作成・送付した。</p> | 国家電力公社 | (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル電源開発(株) |
| 新型流れ込み式水力技術導入発展計画 | <p>本プロジェクトは、ジャワ島西部のインド洋側のいくつかの水系のうち、最適と考えられる1水系をモデルに、経済的に見合う流れ込み式水力開発の手法、条件および最新技術を含めた各種技術の適用性について明らかにし、さらに将来の電力事業を考慮に入れたうえで、インドネシアにおける小水力開発に関する政策提言を行うことを主要な目的としている。1996年度は、事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。</p> | 鉦山エネルギー省電力エネルギー開発総局 | |
| 石炭生産拡大のための人材育成・技術開発(マスタープラン) | <p>インドネシアの石炭生産拡大に必要な炭鉱技術者、熟練労働者確保状況と将来需要を調査し、石炭採掘に関する人材育成の計画を策定する。1996</p> | 鉦山エネルギー省石炭局 | 三井鉦山エンジニアリング(株) |

| | | | |
|------------------|--|--------|------------|
| | 年度は、既存炭鉱・学校・教育訓練施設の現状および現在の炭鉱従事者数などを踏まえ、訓練センター、企業内訓練、制度、学校の各項目により、アクションプランの策定を行った。この結果を取りまとめ、最終報告書を作成・送付した。 | | |
| Kelai-II水力発電開発計画 | カリマンタン島東部のケライ川流域に貯水池を設け、水力発電所を建設するための最適計画案を策定し、技術、経済および環境面から実施可能性を検証すること、および本調査を通じてインドネシア側カウンターパートに対し技術移転を図ることを目的とする。1996年度は、インドネシア側で実施したプレ・フィージビリティ調査報告書のレビュー、電力需給調査などの基礎資料調査および現地踏査を実施し、その結果を取りまとめて進捗報告書を作成した。 | 国家電力公社 | (株)ニュージェック |

無償資金協力事業 (JICA担当分)

| プロジェクト名 | 相手国 実施機関 | 調査業務 受注企業名 | 供与 年度 | 金額 (億円) | E/N 署名日 | JICA実施業務 | |
|--|--------------|---------------|----------|------------|------------|----------------------------------|------------------|
| | | | | | | 基本設計・簡易 機材案件調査 | 実施促進・ フォローアップ |
| アチェおよび北スマトラ 州小水力地方電化計画 | 協同組合小企 業省 | 日本工営(株) | | | | 96.8 (本) 96.9 (本) 97.1 (報) | |
| アチェおよび北スマトラ州の小水力発電サイト4カ所のうちの2カ所について、協同組合方式による地域発展のためのモデル事業として、流れ込み式小規模水力発電施設を建設する。 | | | | | | | |

● 商業・観光分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

| プロジェクト名 期 間 | 各種チームの派遣 | | 人 数 ・ 経 費 実 績 | | | |
|---|----------|------|----------------|--------------|-------------------|----------|
| | 年度 | 形 態 | | 専門家派遣 (人) | カウンターパ ート受入(人) | 機材供与(千円) |
| 貿易セクター人材育成計 画 (当初R/D協力期間) 97.3.1~2001.2.28 | 95 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | 0 | 0 | 0 |
| | 96 | 長期調査 | | 96年度 | 7 | |
| | 96 | 実施協議 | 継続 | | 0 | 0 |

〈要請背景〉

貿易研修センター (IETC) において1988年から5年間、品質検査、貿易研修、展示、商業日本語についてプロジェクト方式技術協力を行い、94年から1年半フォローアップ協力を行った。IETCでは、中小企業の貿易振興を目的とし、その機能を拡大することを計画している。

〈目標と期待される成果〉

インドネシア側で、講師のリクルートなど自立可能なスキームでの貿易実務等に関するセミナーを実施し、貿易セクターに携わる人材の育成を行う。

〈協力活動内容〉

- (1) 貿易実務 (2) その他(企業財務、マーケティングなど)

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

| プロジェクト名 期 間 | 各種チームの派遣 | | 人 数 ・ 経 費 実 績 | | | |
|--|----------|-------------------|----------------|--------------|-------------------|----------|
| | 年度 | 形 態 | | 専門家派遣 (人) | カウンターパ ート受入(人) | 機材供与(千円) |
| 高等教育開発計画 (当初R/D協力期間) 90.4.12~95.4.11 (延長R/D協力期間) 95.4.12~96.7.31 | 88 | 第1次プロジェ クト形成調査 | 95年度までの 累 計 | 114 | 157 | 787,762 |
| | 88 | 第2次プロジェ クト形成調査 | | | | |
| | 89 | 第3次プロジェ クト形成調査 | | | | |
| | 89 | 事前調査 | 96年度 | 新規 | 27 | 18 |
| | 90 | 実施協議 | | | | |
| | 90 | 計画打合せ | | | | |
| | 91 | 巡回指導 | | | | |
| | 93 | 計画打合せ | | | | |
| | 93 | 巡回指導 | | | | |
| | 94 | 終了時評価 | 継続 | 6 | 8 | 58,440 |
| | 95 | 合同評価 | | | | |
| 96 | 運営指導 | | | | | |

〈要請背景〉

1988年2月、日米共同プロジェクトとして米国国際開発庁(USAID)から提案された本プロジェクトは、インドネシアの地方開発政策の一環として、スマトラおよびカリマンタン地域における高等教育の水準向上を目的に、複数の対象大学(日本の協力は11大学)を選び、これら大学教官の資質の向上、大学運営管理の向上をめざし、日米共同で協力しようとするものである。日本は工学系分野を担当し、米国側は基礎科学系および経済科学系の分野を担当する。

〈目標と期待される成果〉

対象となる11大学の工学部系教官の資質の向上および大学運営の改善を図る。

〈協力活動内容〉

- (1) インドネシア国内主要大学(バンドン工科大学ほか)に選抜された教官を国内留学させ、上位の学位(主に修士課程)を取得させる。(2) 日本の大学教官らによる各種セミナー、短期講習(教育技法、大学運営など)を実施する。(3) 対象大学の選抜された教官、管理者の日本研修を実施する。(4) 必要な機材を供与する。

| | | | | | | |
|---|------|----------------|----------------|----|--------|---------|
| CEVEST職業訓練向上 計画 (当初R/D協力期間) 92.6.1~97.5.31 | 90 | プロジェクト 形成調査 | 95年度までの 累 計 | 34 | 18 | 415,293 |
| | 91 | 第1次長期調査 | | | | |
| | 91 | 第2次長期調査 | 96年度 | 新規 | 5 | 5 |
| | 91 | 第3次長期調査 | | | | |
| | 91 | 実施協議 | | | | |
| | 93 | 計画打合せ | | | | |
| | 93 | 計画打合せ | | | | |
| 95 | 巡回指導 | 継続 | 8 | 0 | 19,077 | |

〈要請背景〉

1981年1月の鈴木首相(当時)ASEAN諸国歴訪時に提唱された「ASEAN人造り協力構想」に基

づき、83年2月16日に署名された討議議事録（R/D）により、90年3月まで「インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及養成センター（CEVEST）プロジェクト」が実施された。プロジェクト終了後、CEVESTの施設は工業省、労働省の2省による共同所管から労働省所管へと施設管理の一元化が行われた。これに伴い、インドネシア側より、石油に依存した経済構造を変革し、製造業など輸出産業の重点開発による経済発展を図るため、これに必要な職業能力のいっそうの開発と、CEVESTの自立発展を目的に、ディプロマⅢ訓練および向上訓練に関する第2フェーズ協力の要請がなされた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 労働省が管轄する153の地方職業訓練センター（BLK）指導員を対象にした、ディプロマⅢの資格を付与するための、情報処理、工業電子2分野の指導員養成コースの確立 (2) 機械・電気・電子分野の民間企業の在職者を対象とした技能向上訓練システムの確立

〈協力活動内容〉

- (1) 向上訓練について：①企画管理課の業務推進（訓練生の募集、広報、コース企画開発運営、実施計画策定等） ②訓練指導員に対する補完技術
 (2) ディプロマⅢ訓練について：①企業ニーズの調査 ②訓練目標の設定 ③訓練シラバスおよびカリキュラムの策定 ④訓練内容・科目の策定 ⑤訓練教材の整備・開発 ⑥訓練資機材の操作・維持管理 ⑦訓練コースの運営 ⑧卒業生のフォローアップ

| | | | | | | | |
|--|----|-----------------------|----------------|----|----|---|--------|
| ソロ身体障害者リハビリテーションセンター (当初R/D協力期間) 94.12.20～97.12.19 | 94 | 事前調査 実施協議 計画打合せ | 95年度までの 累 計 | | 10 | 7 | 48,407 |
| | 94 | | 96年度 | 新規 | 6 | 3 | 1,966 |
| | 95 | | | 継続 | 5 | 0 | |

〈要請背景〉

インドネシアは、国家開発の基礎固めを目標とした第1次長期国家開発計画（1965～1994）の期間中に、国・州・県立37の障害者リハビリセンターを設置した。これに続く第2次長期国家開発計画では、開発政策の重点課題のひとつとして人的資源養成と教育を掲げている。これを受けて社会省は、障害者を専門性のある労働力の構成員として開発していくため、従来の障害者リハビリセンターに職業リハビリを導入することとした。その第1フェーズとして、社会省からわが国に、ソロの職業リハビリを目的とする3分野（職業評価指導、コンピューター、縫製）に対する協力要請がなされた。第2フェーズとしてチビノンに国立職業訓練センターの設立が計画されている。

〈目標と期待される成果〉

- 目標：ソロリハビリセンターにおける肢体障害者職業リハビリシステムが開発される。
 成果：(1) ソロリハビリセンターにおける職業指導、職業評価に関する資質の向上が図られ、職員が独自に職業リハビリシステムを運営できるようになる。 (2) ソロリハビリセンターにおける職業訓練コース職員（指導員）の資質の向上が図られる。

〈協力活動内容〉

- (1) 職業指導、職業評価 (2) 職業訓練（コンピューター） (3) 職業訓練（縫製）

無償資金協力事業（JICA担当分）

| プロジェクト名 | 相手国 実施機関 | 調査業務 受注企業名 | 供与 年度 | 金額 (億円) | E/N 署名日 | JICA実施業務 | |
|------------------------|-------------|------------------------------------|----------|------------|------------|-------------------|------------------|
| | | | | | | 基本設計・簡易 機材案件調査 | 実施促進・ フォローアップ |
| 障害者職業リハビリテーションセンター建設計画 | 保健省 | 株式会社パシフィック コンサルタンツインター ナショナル | 96 | 15.90 | 96.6.5 | 95.8 (本) | |

インドネシアのリハビリテーションセンターのほとんどが、機能回復など医療リハビリを目的として

おり、全人口の3%といわれている障害者が職業に就く機会をきわめて少ない状況にある。そこで、同計画の実施のための施設を建設するとともに必要な機材を購入する。

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

| プロジェクト名 期 間 | 各種チームの派遣 | | 人 数 ・ 経 費 実 績 | | | |
|---|----------|------------|----------------|--------------|-------------------|----------|
| | 年度 | 形 態 | | 専門家派遣 (人) | カウンターパ ート受入(人) | 機材供与(千円) |
| 生ワクチン製造基盤技術 (当初R/D協力期間) 89.9.1~94.8.31 (延長R/D協力期間) 94.9.1~96.8.31 | 87 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | 57 | 34 | 702,515 |
| | 89 | 実施協議 | | | | |
| | 91 | 計画打合せ(ポリオ) | 96年度 | 新規 | 2 | 0 |
| | 91 | 計画打合せ(麻疹) | | | | |
| | 92 | 巡回指導 | | | | |
| | 93 | 専門家チーム | | | | |
| 94 | 終了時評価 | 継続 | 2 | 0 | 8,610 | |

〈要請背景〉

インドネシアは、WHOのEPI(予防接種普及計画)に基づき、第4次国家開発5カ年計画のなかで乳幼児の死亡率低下を保健衛生行政の大きな目標に掲げた。特に乳幼児死亡率の大きな原因のひとつである麻疹およびポリオを予防すべく、両ワクチンの接種率を約64%に引き上げる計画である。しかしながら、両ワクチンとも海外からの輸入に依存しており、必ずしも適期の供給が可能ではなく、またそれに要する費用も将来増加することが予想されるため、両ワクチンを自国で一貫製造する方針を立て、わが国に対して生物製剤会社に対する技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

現在は、品質管理の技術移転を実施中であり、近々に麻疹およびポリオに関する技術移転が終了する予定。将来的には適正量のワクチンの供給が望まれる。

〈協力活動内容〉

生物製剤会社に対して、麻疹ワクチンおよびポリオワクチンの製造に関する基盤技術を移転することを目標に、以下の内容の技術協力をを行う。

- (1) 基礎的な製造技術および品質管理技術の移転 (2) 自社検定技術の移転 (3) 両ワクチンの試験製造 (4) 試験製造ワクチンのフィールド・トライアル

なお、協力期間延長後は、ポリオワクチンの品質管理に関する技術移転を目標に協力をを行う。

| | | | | | | |
|--|----|-------|----------------|----|----|--------|
| ストモ病院救急医療 (当初R/D協力期間) 95.2.1~2001.1.31 | 94 | 事前調査 | 95年度までの 累 計 | 19 | 5 | 61,995 |
| | 94 | 長期調査 | 96年度 | 新規 | 10 | 3 |
| | 94 | 実施協議 | | | | |
| | 95 | 計画打合せ | 継続 | 6 | 1 | 57,746 |

〈要請背景〉

スラバヤを中心とする東部ジャワ州では、経済発展に伴う交通事故や産業事故が増加傾向にあり、救急医療の必要性が高まった。また、保健省は国家保健計画のなかで、本病院を東インドネシアのトップレファレルとして位置づけ、国家レベルの医療サービス体制強化政策の中核を担うものとしている。このような状況のもと、ストモ病院では1993年よりわが国の無償資金協力による救急病棟の建設が行われており、同病院は完成後救急医療センターとして機能する予定である。本件は、医療教育を中心とした、ストモ病院における救急医療部門に対する技術支援の要請に基づいたものである。

〈目標と期待される成果〉

東部ジャワ州の中核病院であるストモ病院の救急医療部門における、当該スタッフの育成・質の向上を図る。

〈協力活動内容〉

救急医療サービス向上および看護婦を中心とする人材育成。

無償資金協力事業 (JICA担当分)

| プロジェクト名 | 相手国 実施機関 | 調査業務 受注企業名 | 供与 年度 | 金額 (億円) | E/N 署名日 | JICA実施業務 | |
|--|-------------|---------------------------------------|----------|------------|------------|-------------------|------------------|
| | | | | | | 基本設計・簡易 機材案件調査 | 実施促進・ フォローアップ |
| アイルランガ大学熱帯病 センター建設計画 | 保健省 | (株)パシフィック コンサルタント インター ナショナル | 96 | 8.56 | 96.7.31 | | |
| インドネシアの死因の第1位である熱帯病の患者に対する診断・治療など、臨床分野への応用、予防方法の普及を図るために計画されている総合センターの施設を建設するとともに、関連機材を購入する。 | | | | | | | |

● 社会福祉分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

| プロジェクト名 期 間 | 各種チームの派遣 | | 人 数 ・ 経 費 実 績 | | | | |
|--|----------|------|----------------|--------------|-------------------|----------|---|
| | 年度 | 形 態 | | 専門家派遣 (人) | カウンターパ ート受入(人) | 機材供与(千円) | |
| 労働安全衛生教育拡充計 画 (当初R/D協力期間) 95.11.15～2000.11.14 | 93 | 基礎調査 | 95年度までの 累 計 | 8 | 2 | 111,079 | |
| | 94 | 事前調査 | | | | | |
| | 95 | 長期調査 | 96年度 | 新規 | 3 | | 2 |
| | 95 | 実施協議 | | 継続 | 4 | | 0 |
| 96 | 計画打合せ | | | | | | |

〈要請背景〉

インドネシアでは、急速な工業化に伴い、労働災害発件数がこの6年間で211%の増加となっており、その対応が急務となっている。1994年から始まる第6次国家開発5カ年計画は、いっそうの産業発展を志向しており、現在にもまして急速な工業化、企業活動の活発化が予想される。したがって、安全衛生問題は、より複雑かつ広範囲となり、適切な対策がとられない限り、労働災害の大幅な増加が懸念される。インドネシア政府はこのような状況に対処するために、労使に対する安全衛生教育の強化・拡充に関する技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

目標：インストラクター、安全衛生専門家、雇用者、労働者に対し、新設・改善された労働安全衛生教育訓練モデルコースが実施される。

成果：(1) 労働安全衛生訓練センターが設立される。 (2) 労働安全衛生教育訓練を実施するカウンターパートが養成される。

〈協力活動内容〉

(1) 一般安全衛生教育：①安全衛生委員会メンバー ②マネージャーおよび経営者 ③スーパーバイザー